

2022年3月期（第26期） 決算説明会

(2021年4月～2022年3月)

2022年5月11日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

2022年3月期決算の概要

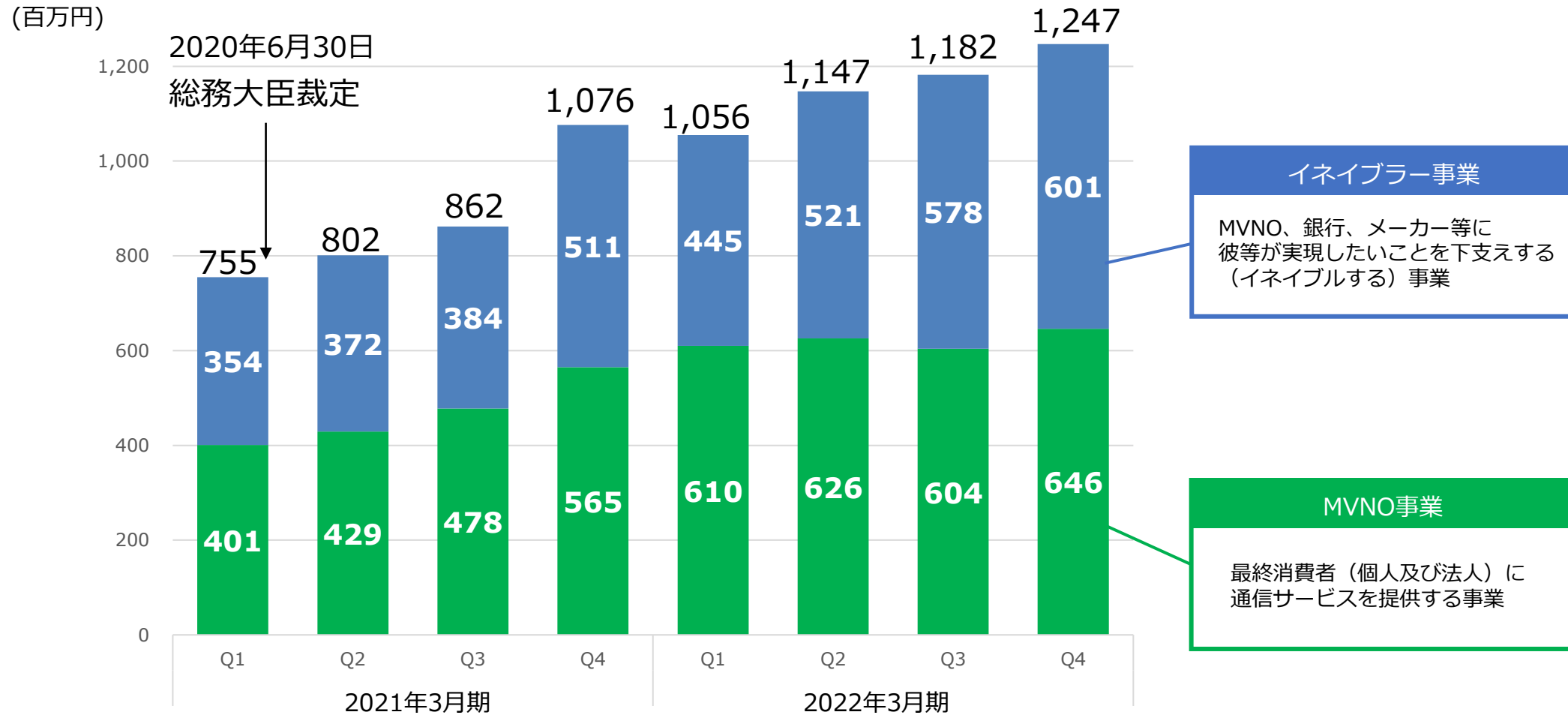
代表取締役社長

福田 尚久

2022年3月期 Q4実績（連結）

単位：百万円	Q1 (4-6月)	Q2 (7-9月)	Q3 (10-12月)	Q4 (1-3月)
売上高	1,056	1,147	1,182	1,247
売上原価	638	724	655	764
売上総利益	418	423	527	483
販売費及び一般管理費	393	394	380	403
営業利益	24	28	147	79
経常利益	25	31	149	93
親会社株主に 帰属する当期純利益	28	35	152	76

四半期売上



	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額（率）
イネイブラー事業	<u>1,623</u> 百万円	<u>2,146</u> 百万円	【+ 522 百万円 (32.2%)】
MVNO事業	<u>1,874</u> 百万円	<u>2,488</u> 百万円	【+ 613 百万円 (32.7%)】

2022年3月期実績（連結）

単位：百万円	2021年3月期		2022年3月期			
					増減	Y to Y 成長率
売上高	3,497	100.0%	4,634	100.0%	1,136	32.5%
売上原価	2,223	63.6%	2,782	60.0%	559	25.2%
売上総利益	1,274	36.4%	1,852	40.0%	577	45.3%
販売費及び一般管理費	1,523	43.6%	1,572	33.9%	48	3.2%
営業利益	▲248	▲7.1%	279	6.0%	528	—
経常利益	▲242	▲6.9%	298	6.5%	541	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲273	▲7.8%	294	6.3%	567	—

バランスシート（連結）

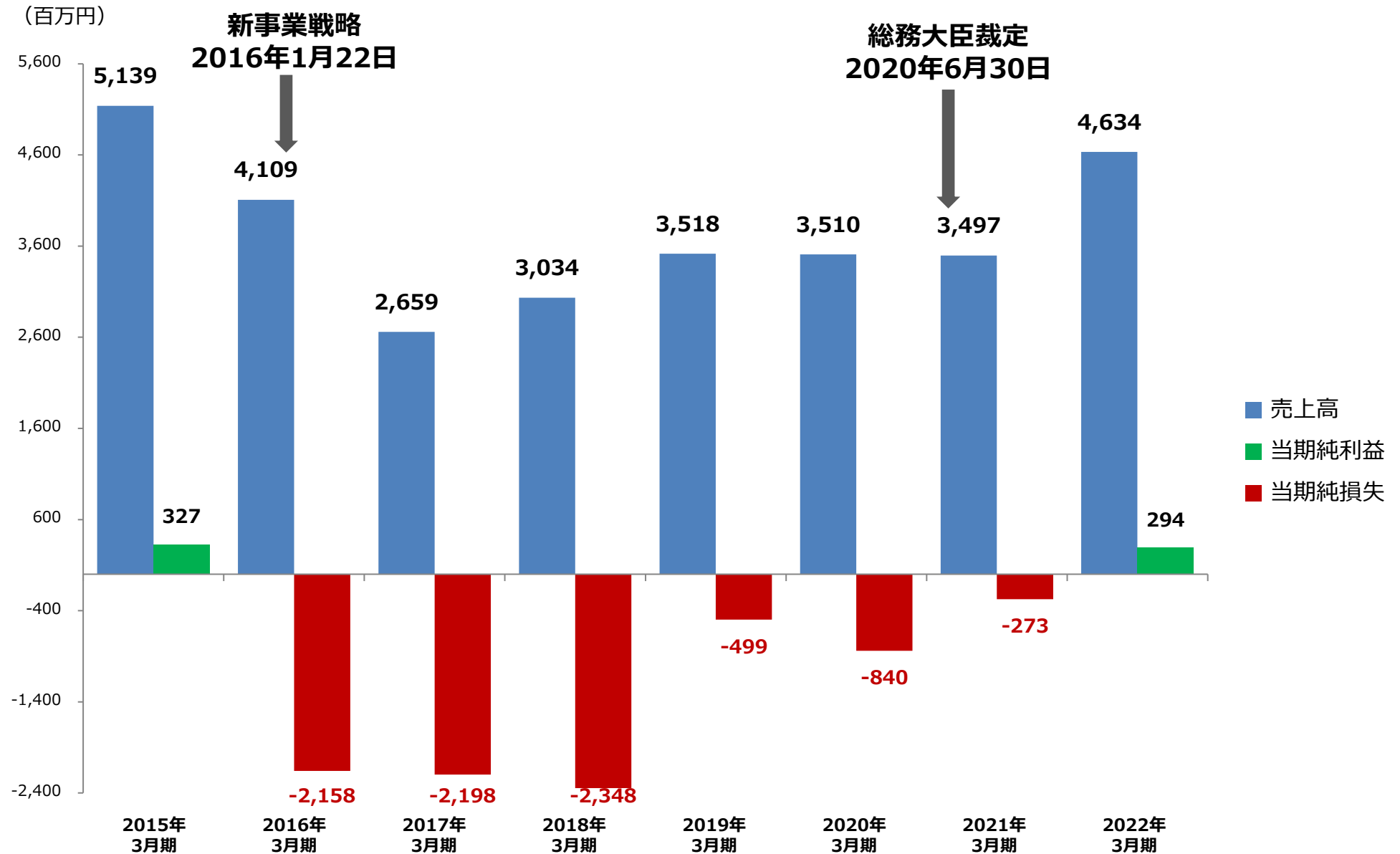
単位：百万円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
				増減
流動資産	1,280	1,521	1,410	▲ 111
現金及び預金	651	1,025	928	▲ 96
売掛金	306	338	378	39
商品等	115	75	47	▲ 27
その他流動資産	217	86	58	▲ 28
貸倒引当金	▲ 10	▲ 3	▲ 2	1
固定資産	196	330	531	201
有形固定資産	0	84	121	37
無形固定資産	7	49	205	156
投資その他	188	195	204	8
繰延資産	5	5	2	▲ 3
資産合計	1,481	1,857	1,944	86
流動負債	903	1,492	1,106	▲ 386
買掛金	318	775	421	▲ 353
前受収益	164	154	117	▲ 36
借入金	21	9	-	▲ 9
その他流動負債	399	552	567	14
固定負債	29	23	53	29
負債合計	933	1,516	1,159	▲ 356
純資産	548	341	785	443
負債純資産合計	1,481	1,857	1,944	86

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 633	419 [※]	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 57	▲ 53	▲ 271
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	6	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 3	1	2
現金及び現金同等物の増減額	8	374	▲ 96
現金及び現金同等物の期首残高	643	651	1,025
現金及び現金同等物の期末残高	651	1,025	928

※ NTTグループ各社は新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、サービス料金等の支払期限の猶予を行ったため

7年ぶりの黒字



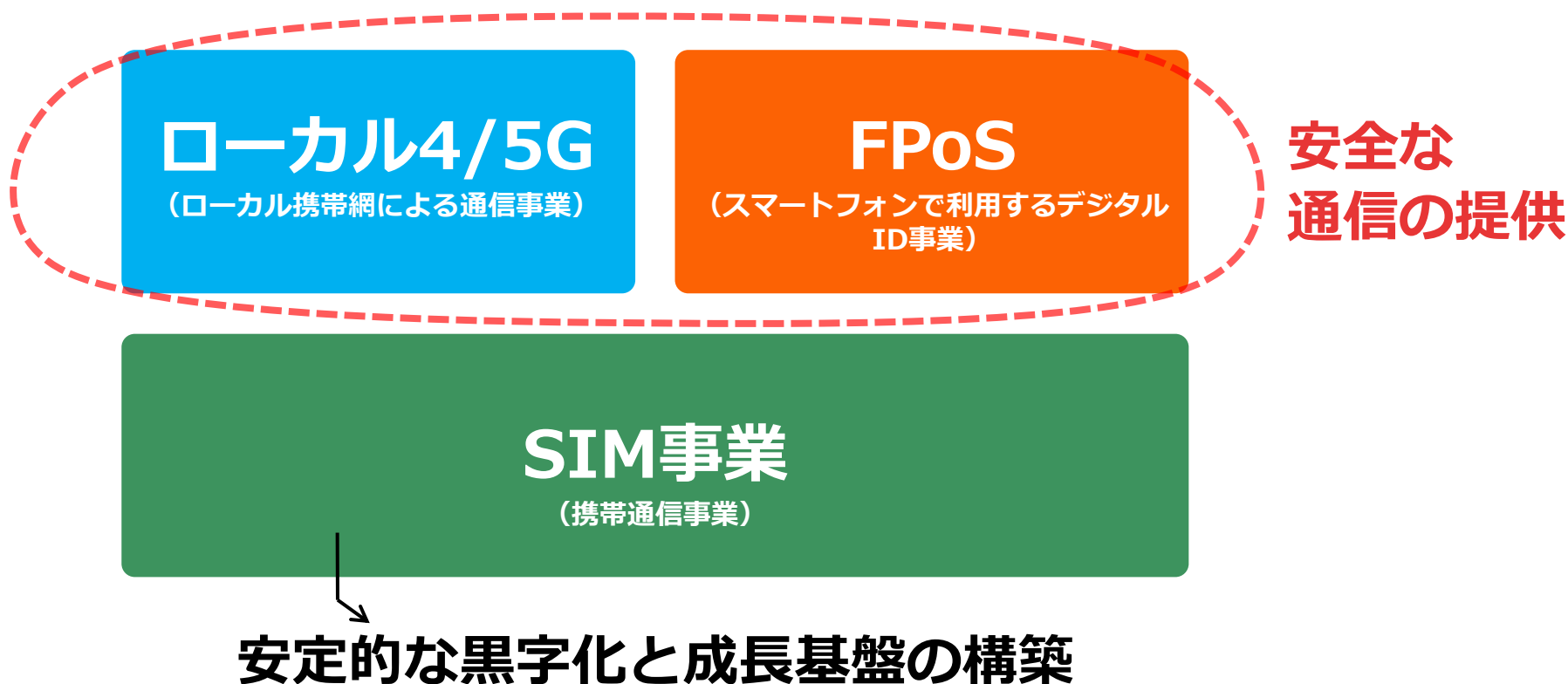
減資

2022年6月28日に開催予定の第26回定時株主総会の議案として上程

単位：円	3/31現在	減資後
資本金	4,528,440,885	500,000,000
資本準備金	2,868,630,765	79,540,376
繰越利益剰余金	(6,817,531,274)	-
自己株式	(2,192,509)	(2,192,509)
合計	577,347,867	577,347,867

日本通信の事業戦略

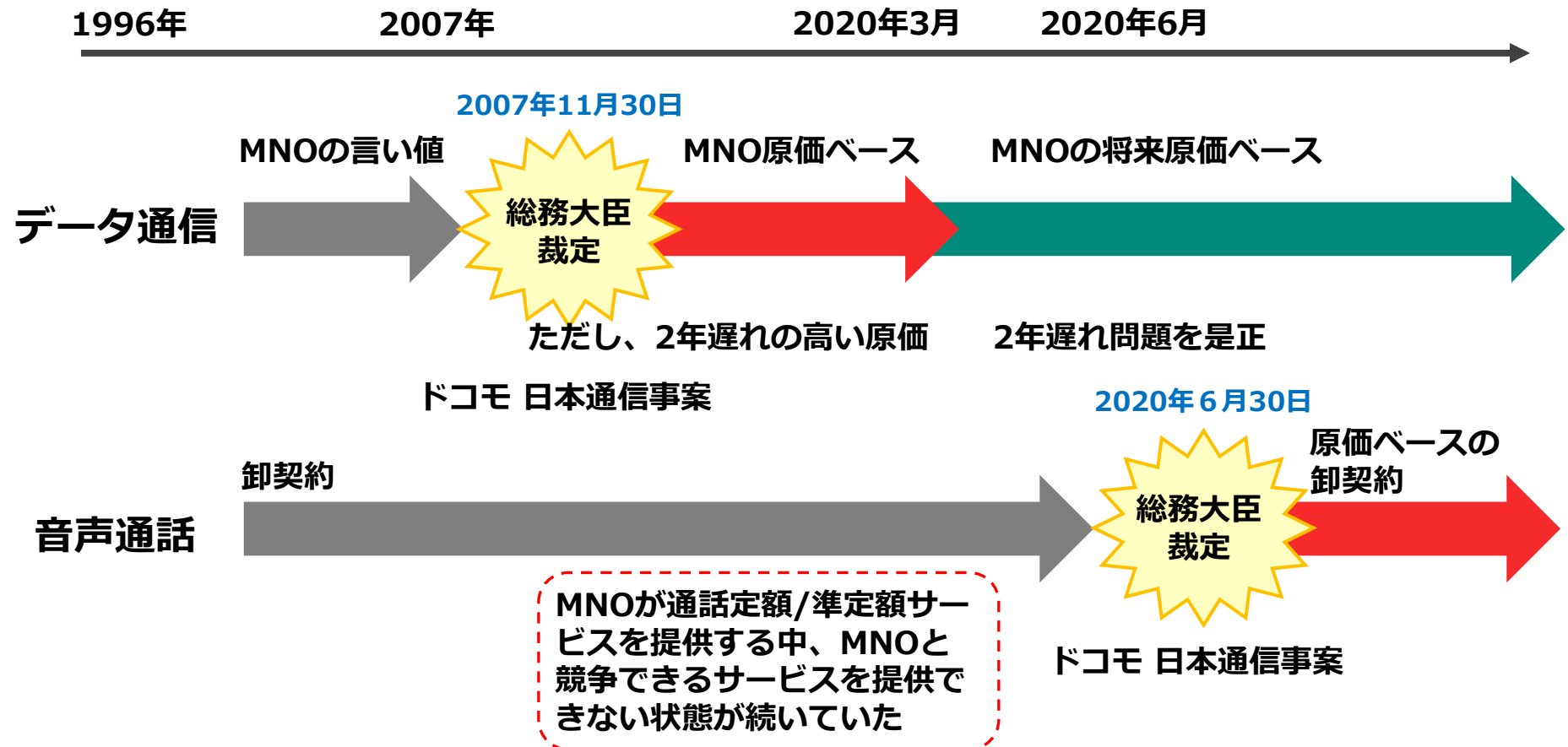
- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表



FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

競争力の源

- 2020年7月から「日本通信SIM」という新たなブランドにより、携帯電話事業者（MNO）と十分競争できる通話定額料金を特長とする新たな携帯通信サービスを提供開始
また、当社がMVNEとしてご支援するMVNO事業者向けにも通話定額/準定額を提供
- 現時点において通話定額/準定額を提供するMVNO事業者は限定的



日本通信SIMブランド

携帯電話事業者と競争できる通話定額／準定額を備えたサービスを提供

表記の金額はすべて税込		合理的 かけほプラン	合理的 20GBプラン	合理的 みんなのプラン	合理的 シンプル290
発売日		2020年 7月15日	2020年 12月10日	2021年 6月3日	2022年 1月27日
月額基本料		2,728円	2,178円	1,390円	290円
月額基本 料に含ま れる	データ 量	3GB	20GB	6GB	1GB
	通話量	無制限	70分	70分	—
データ料		275円/GB	275円/GB	275円/GB	220円/GB
通話料		—	11円/30秒		
通話オプション		—	かけ放題 (+1,200円)	—	70分通話 (+700円) かけ放題 (+1,600円)

3GBでも
730円

1GBから
100GBの間の
1GB単位で
上限設定

日本通信SIMブランド

携帯電話事業者と競争できる通話定額／準定額を備えたサービスを提供

表記の金額はすべて税込		合理的 かけほプラン	合理的 20GBプラン	合理的 みんなのプラン	合理的 シンプル290
発売日		2020年 7月15日	2020年 12月10日	2021年 6月3日	2022年 1月27日
月額基本料		2,728円	2,178円	1,390円	290円
月額基本 料に含ま れる	データ 量	3GB	20GB	6GB	1GB
	通話量	無制限	70分	70分	—
データ料		275円/GB	275円/GB	275円/GB	220円/GB
通話料		—	11円/30秒		
通話オプション		—	かけ放題 (+1,200円)	—	70分通話 (+700円) かけ放題 (+1,600円)

3GBでも
730円

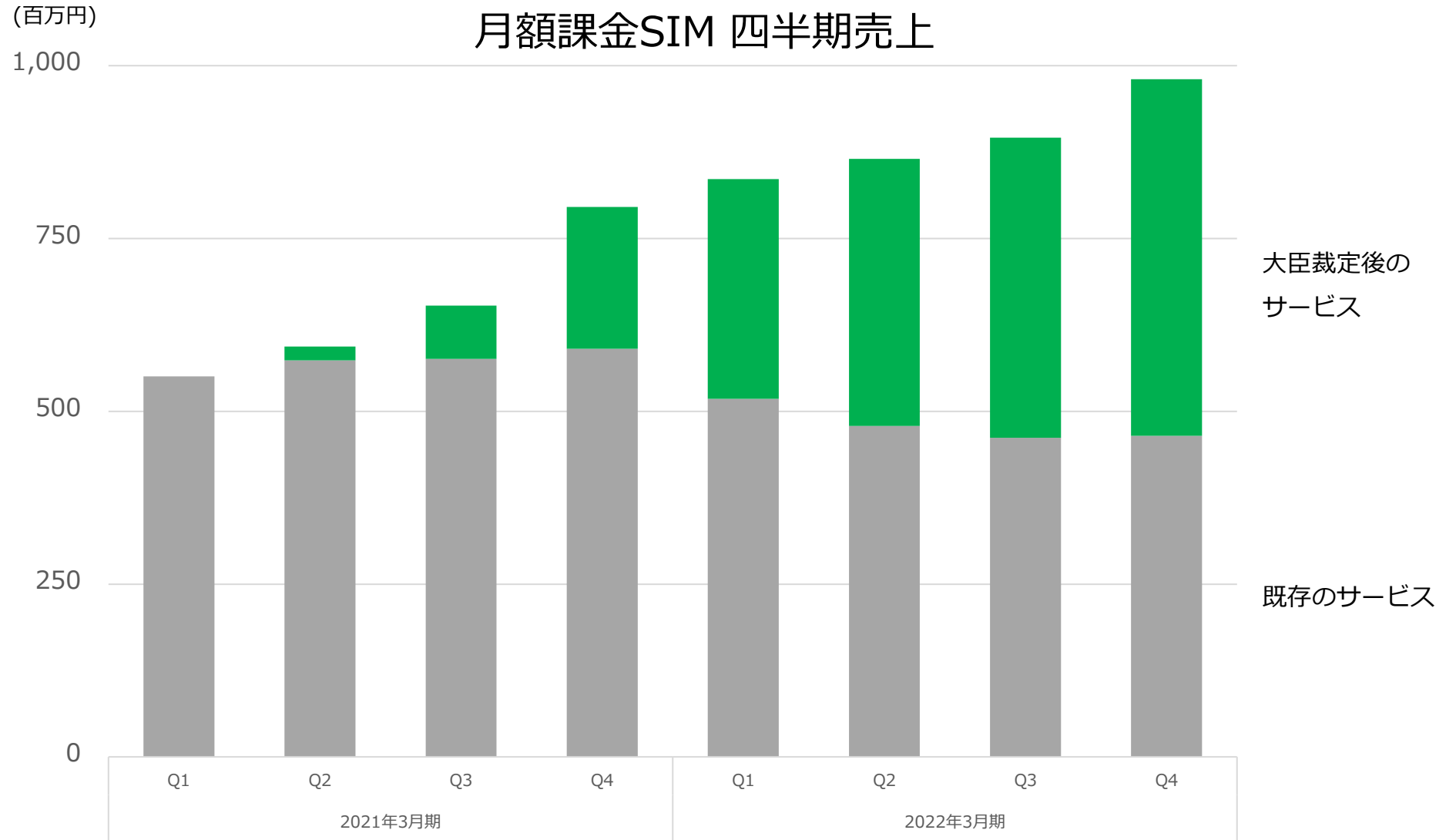
1GBから
100GBの間の
1GB単位で
上限設定

4月6日 全てのプランにおいて、eSIMでの提供を開始

月額課金SIM 売上推移

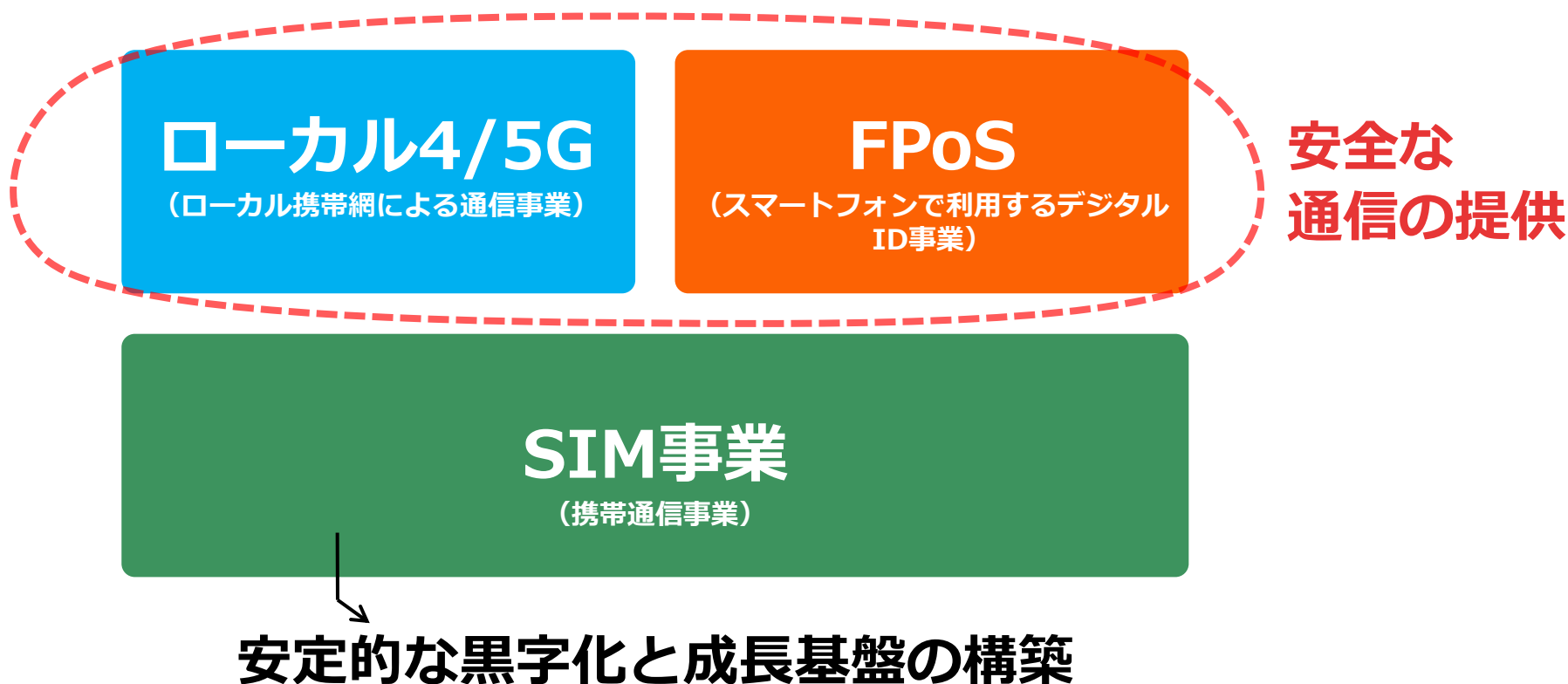
2020年6月30日の総務大臣裁定により、競争力のあるプランを実現

7 四半期連続
で成長



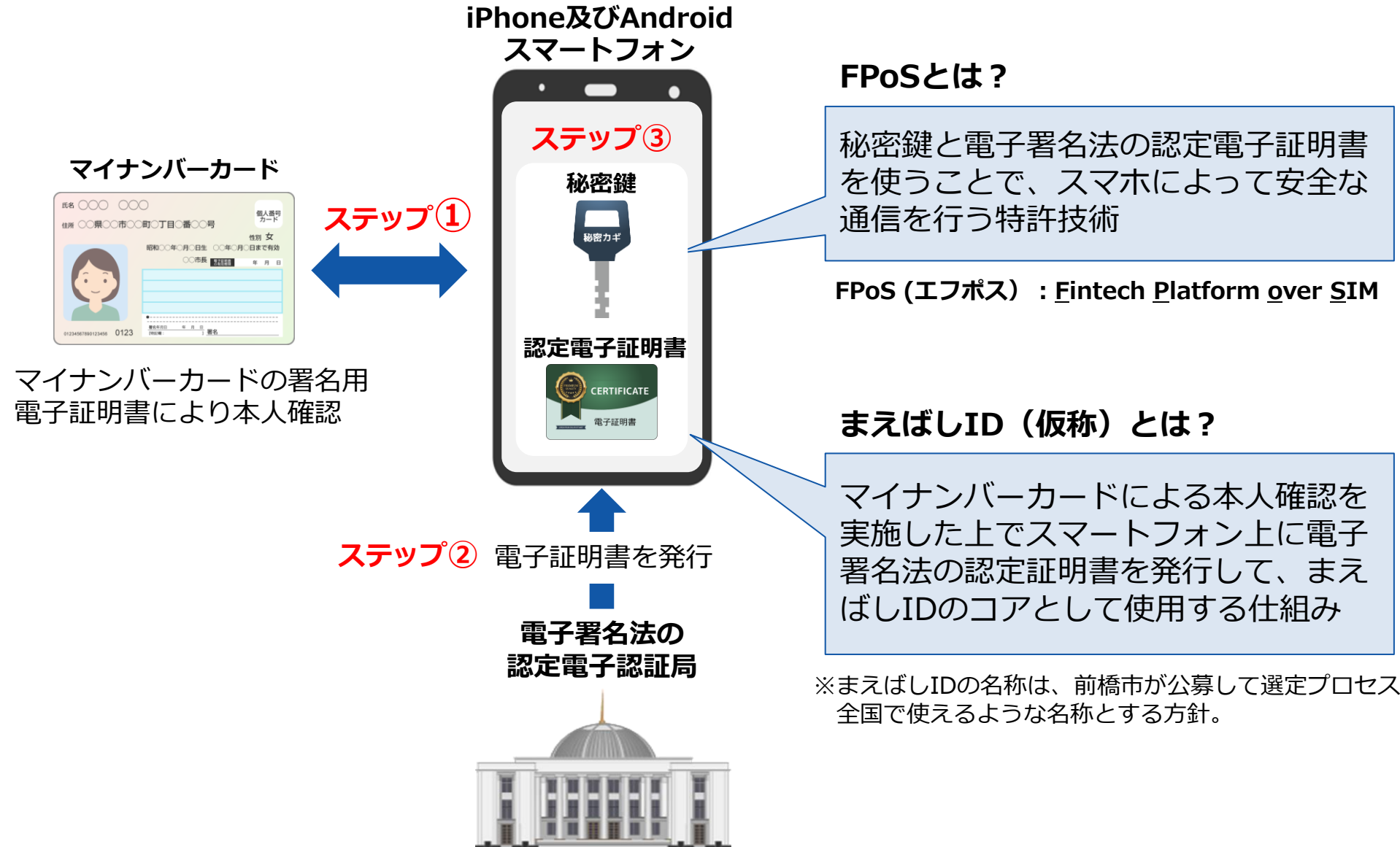
日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表



FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

FPoSとまえばしID（仮称）



電子署名法の認定認証事業者

	会社名	認証業務の名称	認定日
1	株式会社日本電子公証機構	株式会社日本電子公証機構認証サービスiPROVE	2001年12月14日
2	セコムトラストシステムズ株式会社	セコムパスポート for G-ID	2002年 7月 4日
3	東北インフォメーション・システムズ株式会社	TOiNX電子入札対応認証サービス	2002年12月10日
4	株式会社帝国データバンク	TDB電子認証サービスTypeA	2003年 2月 5日
5	NTTビジネスソリューションズ株式会社	e-Probatio PS2 サービス	2005年11月 9日
6	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	DIACERTサービス	2014年2月6日
7	日本電子認証株式会社	AOSignサービスG2	2014年7月31日
8	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	DIACERT-PLUSサービス	2015年1月21日
9	NTTビジネスソリューションズ株式会社	e-Probatio PSA サービス	2016年11月1日
10	my FinTech株式会社	my電子証明書	2021年11月10日

ICカード
ベース

スマホ
ベースで初

出典：デジタル庁 [電子署名法に基づく認定認証業務一覧](#)

第6条（顧客等の本人特定事項の確認方法）

法第四条第一項に規定する主務省令で定める方法のうち同項第一号に掲げる事項に係るものは、次の各号に掲げる顧客等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。

一 自然人である顧客等（次号に掲げる者を除く。）次に掲げる方法のいずれか。

（イからルを省略）

ヲ 当該顧客等から、電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号。以下この項において「電子署名法」という。）第四条第一項に規定する認定を受けた者が発行し、かつ、その認定に係る業務の用に供する電子証明書（当該顧客等の氏名、住居及び生年月日の記録のあるものに限る。）及び当該電子証明書により確認される電子署名法第二条第一項に規定する電子署名が行われた特定取引等に関する情報の送信を受ける方法

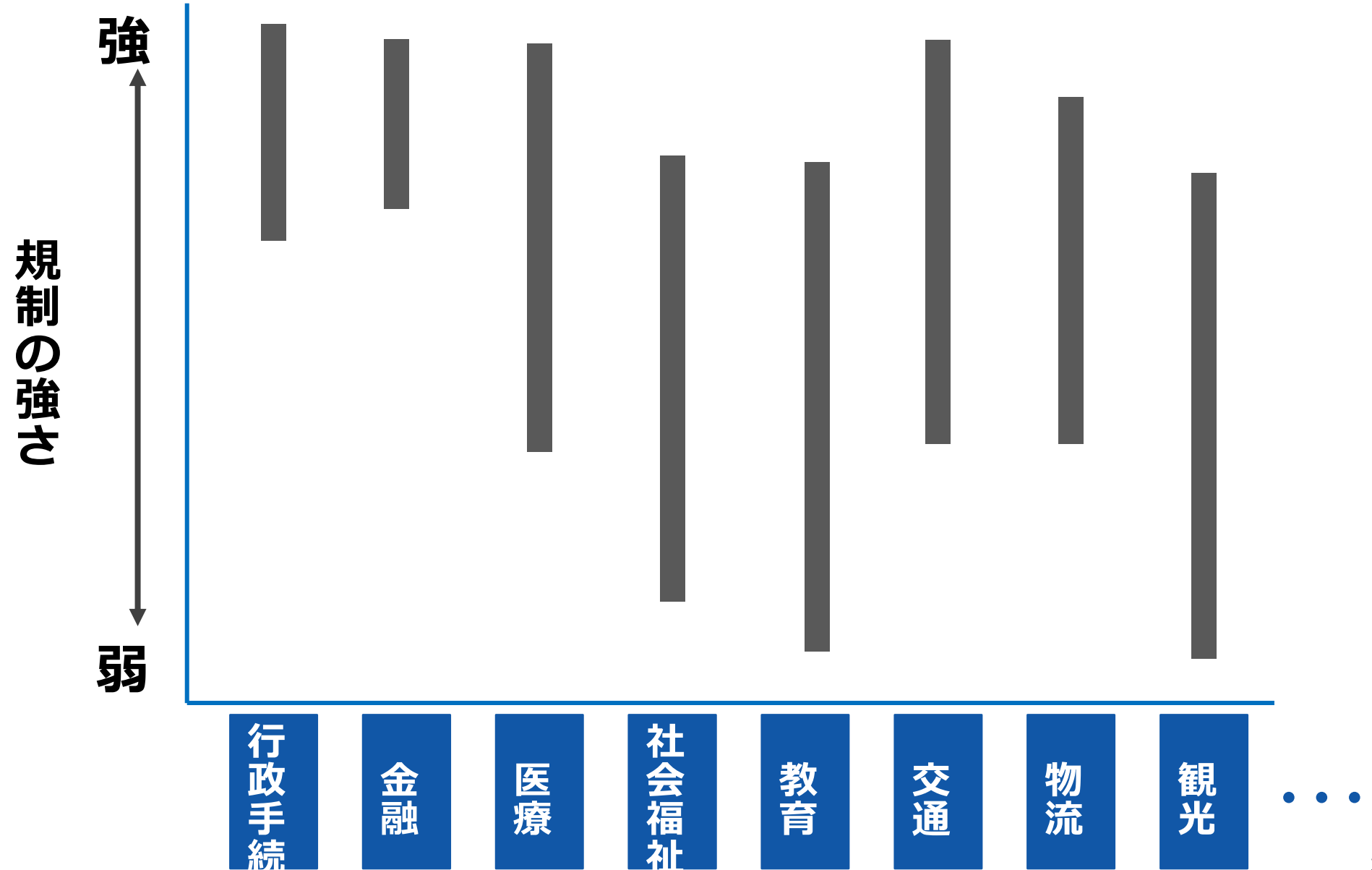
ワ 当該顧客等から、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号。以下この号において「公的個人認証法」という。）第三条第六項の規定に基づき地方公共団体情報システム機構が発行した署名用電子証明書及び当該署名用電子証明書により確認される公的個人認証法第二条第一項に規定する電子署名が行われた特定取引等に関する情報の送信を受ける方法（特定事業者が公的個人認証法第十七条第四項に規定する署名検証者である場合に限る。）

（力を省略）

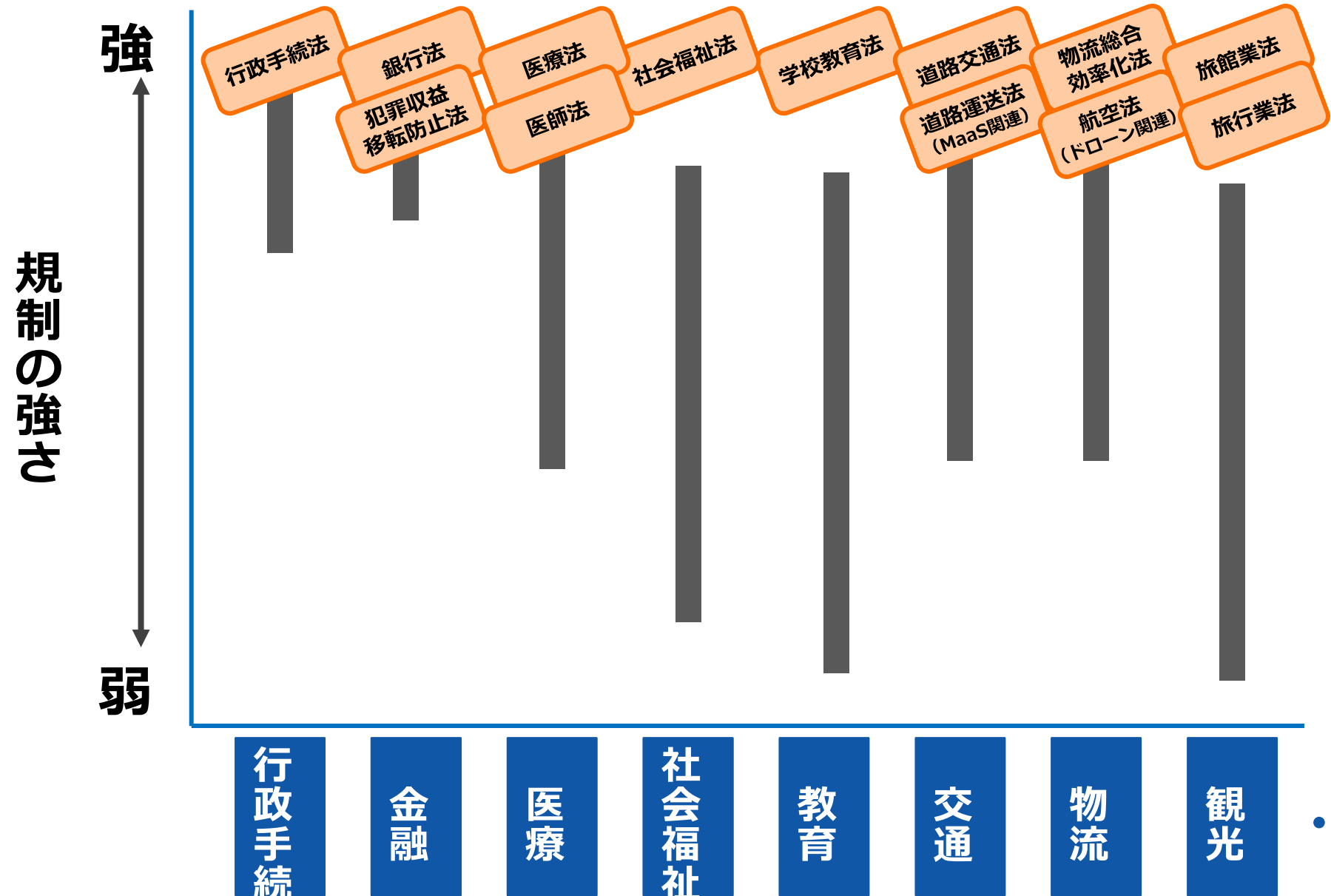
電子署名法の認定電子証明書
を使って署名検証する方法

マイナンバーカード搭載の
電子証明書を使って署名検
証する方法

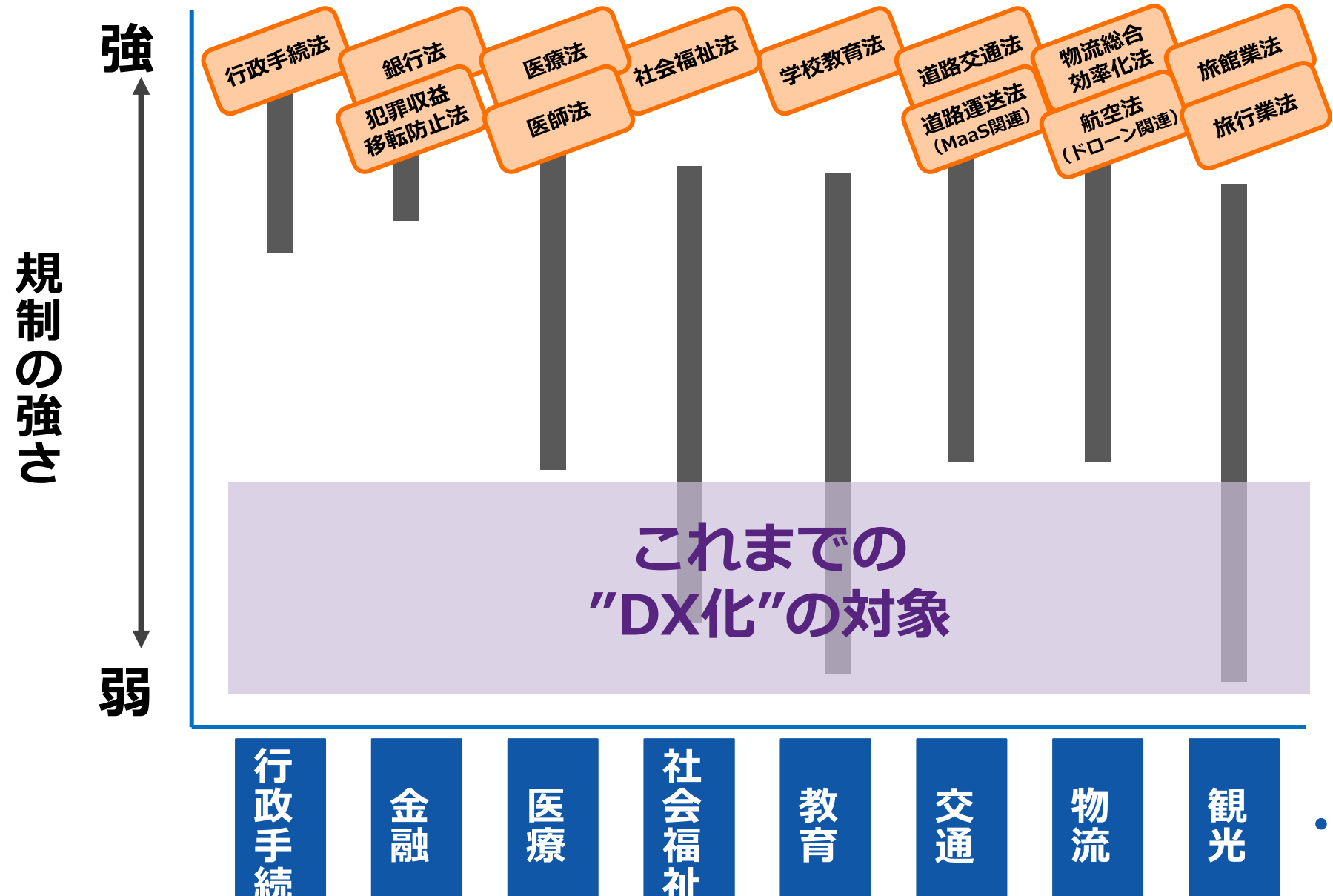
分野毎の規制の強さ



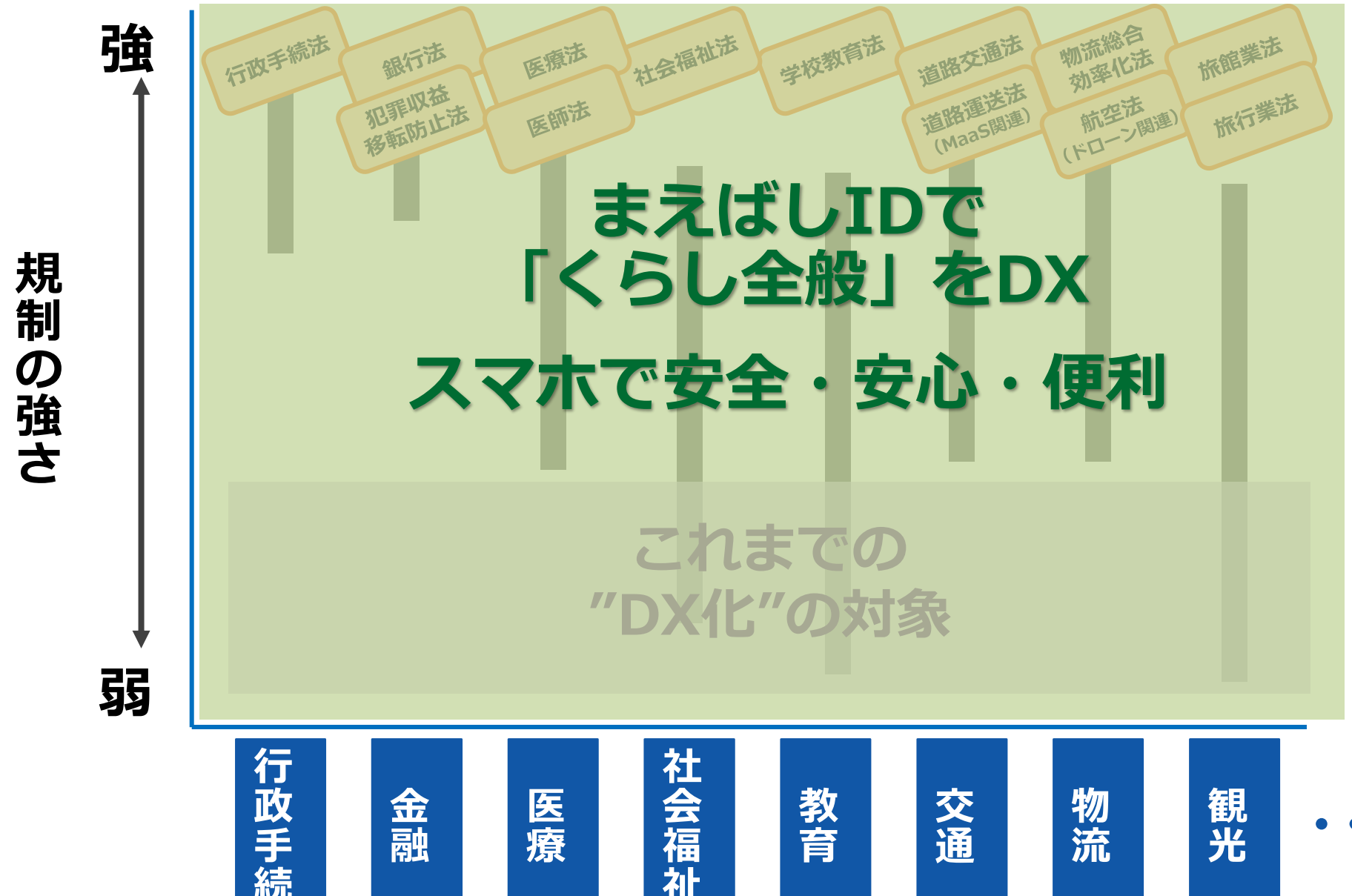
分野毎の規制



これまでの“DX化”の対象



まえばしIDの“DX化”の対象



デジタル田園都市構想への取り組み

2022.05.13 デジタル田園都市国家構想のTYPE2/3 実施計画 提出期限
(前橋はTYPE3を申請予定)

2022.06 ~ 選定・公表

TYPE3の要件

2022年10月末までにサービス（の一部）の提供を開始するものであること。
申請した内容については2022年度中に開始するものであること。

2022年度の取り組み

③ 米国における事業化



② 最初の商用サービスの
ローンチを成功させる



① SIM事業を継続して成長させる

④ 人材育成

⑤ インフラのさらなる強化



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。